

# 代表質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	40分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 仲井眞知事は、12月に任期満了を迎えるが、知事として任期4年目に入った感想と今後に向けての抱負を伺いたい。
- (2) 任期4年目に入り、選挙公約のうち、実現できた主な施策と実現に至っていない施策について伺いたい。また、残された課題の解決に向けどのように取り組んでいくか。
- (3) この4年間の県政発展に向けた取り組みで、知事として、特に評価したいことや特筆するものについて伺いたい。
- (4) 2010年度予算は、仲井眞知事最後の予算であるが、予算編成に当たって、公約実現に向けた基本的な考え方と主な施策について伺いたい。

### 2 普天間飛行場移設問題について

- (1) 名護市長選挙は、現職市長が敗れたことで、辺野古への移設は困難になったと考えるが、普天間飛行場の移設問題に与える影響について伺いたい。
- (2) 知事は、辺野古への移設を容認した根拠の一つに地元の受け入れ容認を挙げているが、名護市長選挙の結果を受けて、今後、どのように対応していくか、伺いたい。
- (3) 鳩山首相は、日米合意の重み、県外・国外を主張して選挙に勝利したこと、3党連立政権の維持、の3条件を満たす答えを探すとしているが、この3条件を満たす案を5月までに決めることは可能か。知事の見解を伺いたい。
- (4) 米側が納得する移設先を5月までに決めることができなければ、普天間飛行場が現状のまま長期に固定されるおそれがある。知事の見解を伺いたい。
- (5) 平野官房長官の名護市長選挙の結果をしんしゃくしないとの発言や、合意がない場合の法的措置への言及について、知事の見解を伺いたい。
- (6) 現行案での移設が困難となった中で、国は環境アセスメント評価書を県に提出しているが、県はどのように対応するか。

### 3 基地の整理縮小と跡地利用について

- (1) 沖縄21世紀ビジョン策定との関連で、在沖米軍基地の段階的整理縮小を図る基地返還計画の策定が必要と考えるがどうか。
- (2) 返還計画と跡地利用計画は一体的策定が必要と考えるが、自立経済の構築との関連で跡地利用を新たな沖縄振興計画へ位置づけることが必要ではないか。
- (3) SACO合意の11施設の返還に関し、現状と今後の見通しについて伺いたい。
- (4) 名護市長選挙の結果、辺野古移設が難しくなったが、パッケージとされる嘉手納以南の基地返還にどのような影響が懸念されるか。
- (5) 2012年で期限切れとなる、米軍用地返還特措法の延長や見直しについて、県の考えを伺いたい。

### 4 県内産業の振興について

- (1) 国内景気の悪化が県内中小企業へ及ぼす影響について、資金繰りを支援する緊急保証制度等、国、県の支援対策の効果と今後の見通しについて伺いたい。
- (2) バイオ産業や環境、健康分野等産業など、新産業を創出するための県の基本的考え方と、それに必要となる企業経営、人材育成等について、県の支援策を伺いたい。
- (3) 本県特有の芸能文化を生かし新たな産業として育成する、沖縄文化等コンテンツ産業について、その概要と事業の性格について伺いたい。

- (4) 地域の活性化を図るため、地域資源を活用した農商工連携による産業の育成について、本県における立地の状況と県の支援計画を伺いたい。
- (5) 日本航空が経営破綻し、裁判所に会社更生法の申請をしたが、本県への影響はないか。
- (6) 日本航空の子会社であるJTAとRACは、本県観光に大きな役割を果たし、離島に不可欠な生活路線である。破綻の影響は出ないか。また、県として取り得る対応について伺いたい。

#### 5 企業立地の推進について

- (1) 本県の県内総生産に占める製造業の割合と全国との比較について、また、本県に製造業が育たない理由は何か。
- (2) 本県における製造業の振興・育成は歴代県政の課題である。これまで県が進めてきた企業誘致で、製造業の進出・立地が進まない要因は何か。本県は地理的に製造業には向かないのか。
- (3) 沖縄特別自由貿易地域への企業立地の状況と製造業の割合はどうか。現状の保税制度や税制面での優遇措置等で製造業誘致・立地への対応は十分であるか。
- (4) 製造業などの誘致に当たっては、地元での熟練工や専門知識を持つ人材の確保が重要となるが、本県における現状と県の育成計画について伺いたい。
- (5) 運輸関連の規制緩和として、県が導入を考えているカボタージュ規制緩和について、そのねらいと他産業への波及効果等について伺いたい。
- (6) 県が申請した、構造改革特区に対する国の対応不可との回答に対し、県は再申請したが見通しはどうか。また、再度不可とされた場合の対応について伺いたい。

#### 6 本県水産業の振興について

- (1) 県内水産業の振興を図るため、地産地消の推進が必要であるが、現在県が実施している支援策とその効果について伺いたい。
- (2) 県内水産業は、流通体制の整備に取り組んでいるが、現状と県の対策について伺いたい。
- (3) 従事者の高齢化が進む中で、後継者育成は喫緊の課題である。県の対策を伺いたい。
- (4) 県水産海洋研究センターの移転建築について、糸満市喜屋武地区に決定されたが、今後の移転に向けた作業日程について伺いたい。

#### 7 不発弾処理問題について

- (1) 不発弾事故から1年が経過し、今なお本県には2300トンもの不発弾が埋没していると言われる。今後の不発対策について伺いたい。
- (2) 22年度予算で磁気探査の拡大を図ったようだが、探査実施の主体について、国の関与を求める声もあるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 糸満市での事故に対する補償は完全になされたか。補償のあり方について伺いたい。

#### 8 県警安全相談等について

- (1) 2009年度中の県警に対する警察安全相談件数と特徴について伺いたい。
- (2) 全国で大麻取り締まり違反が倍増しているが、県内における摘発状況と大麻撲滅に向けた取り組みについて伺いたい。
- (3) サイバー犯罪が県内で過去最多となったが、2009年度中の摘発件数と全国との比較で特徴について伺いたい。また、ポルノ被害児童についてはどうか。

# 代表質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	40分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 県経済の将来展望について

- (1) 本県の産業を牽引する観光は、経済の悪化や新型インフルエンザの流行など、外部要因により好不調が左右されることが多いが、経済の自立を図る上で柱となる産業としての位置づけをどのように考えているか。
- (2) 本県経済は、公共事業と基地収入でもっていると言われてきたが、基地関係収入が県民総所得の5%余にとどまり、公共事業費も大幅削減が続くなど、国への依存が期待できない状況にある。県の現状認識と自立型経済の構築に向けた基盤整備への影響について伺いたい。
- (3) 本県経済の核となる産業の育成を図る上で、環境関係産業が注目されているが、県が力を入れている業種と今後の可能性について伺いたい。
- (4) 現在進められている沖縄振興計画の点検・検証の状況と次期振計の策定に向けた検討作業について伺いたい。
- (5) 沖縄21世紀ビジョンの答申の概要と最終決定までのスケジュールについて伺いたい。
- (6) ビジョンの、県民が望む「めざすべき5つの将来像」の実現に向けた展開方法について、具体的な施策展開の方策をどのように考えているか。

### 2 2010年度予算について

- (1) 2010年度沖縄振興予算は、前年度比6%余減少したが、2001年度約3500億円から、過去最低の額となった。沖縄振興予算に占める公共事業費の割合が高いことが削減の原因と言われるが、県の認識と今後の対応を伺いたい。
- (2) 2010年度沖縄振興予算のこれまでの予算との違いは何か。その結果、本県の予算にどのような影響が生じたか。
- (3) 国の財政が厳しさを増し、民主党の政権公約の実現に膨大な財源が必要となる中で、沖縄振興予算の削減も予想されるが、今後の見通しを伺いたい。
- (4) 子ども手当について、全額国庫負担の約束は守られているか。児童手当を子ども手当に振り向けることは地方負担とならないか。
- (5) 2010年度予算で医療費や生活保護費など、社会保障費の自然増に対する補てん措置はなされているか。

### 3 基地問題について

- (1) 名護市長選挙の結果や3党連立与党間の移設先をめぐる思惑の違いなど、早期移設が困難な状況となったことで、普天間飛行場の危険性の除去への影響を県はどのように考えているか。
- (2) 普天間飛行場の滑走路補修工事で、すべての固定翼機は嘉手納基地に一時移駐するが、嘉手納基地騒音のさらなる被害が懸念されている。県の対応と政府の認識を伺いたい。
- (3) 米軍キャンプ・ハンセンレンジ4で、爆発音や射撃音を伴う大規模な訓練が行われたが、危険だとして移設された施設での訓練は問題ではないか。また、政府は県に対しどのように説明しているか。
- (4) 辺野古にかわる移設先として、県内の下地島や伊江島の検討、また、普天間ヘリ部隊の嘉手納統合を柱とし、訓練の県外・本土分散させる案などが聞かれるが、県はどのように受けとめているか。

### 4 観光振興について

(1) 本県観光の将来展望について

- ア 観光入域客の減少が続いており、本年度の目標入域客数と観光収入の達成は難しい状況であるが、要因の根本的な解明と今後の対策が必要である。県の考えを伺いたい。
- イ 本県における修学旅行を対象とした新型インフルエンザ安全対策はどのように行われているか。
- ウ 全国からの沖縄路線について、14カ月連続減少しており、特に東京の落ち込みが激しいようだが、観光PRの重点都市での落ち込みをどのように分析しているか。
- エ 本県におけるヨットハーバー整備の状況と今後の計画について伺いたい。

(2) エコツーリズムの推進について

- ア 沖縄の貴重な海洋資源は観光沖縄の宝であるが、自然保護や環境保全意識の高まりとともに、環境と共生する観光が求められているが、本県が推進する観光・リゾート地の整備との調和をどのように図っていくか。
- イ エコツーリズムの推進には、自然環境保護の観点から、人的な制限を初め、さまざまな規制が必要となるが、観光客1000万人目標の量と質のバランスをどのように図っていくか。
- ウ 本県と競合関係にあるハワイなど、観光・リゾート地におけるエコツーリズムの推進状況と課題・問題点等について伺いたい。
- エ 本県観光の課題の一つに観光消費額の低さがあるが、エコツーリズムを推進することで、長期滞在への転換や消費額の向上の可能性について県の考えを伺いたい。

5 大学院大学について

- (1) 大学院大学学園法が成立し、運営予算も確保された。開学に向けての準備作業状況と今後予想される課題等について伺いたい。
- (2) 離島という地理的な面と沖縄という知名度の関係で、優秀な学生の獲得競争や長期の経営維持に懸念を示す向きもあるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 今回設置が予定されているインターナショナルスクールの設置の必要性や目的、学校の特色等はどうなっているか。
- (4) インターナショナルスクール設置に向けた資金確保の状況について伺いたい。
- (5) このインターナショナルスクールは、沖縄の振興や人材育成にどのように役立つのか伺いたい。

6 北部振興策について

- (1) 2010年度の北部振興策について、新たな北部活性化特別振興事業費として70億円が計上されたが、これは代替施設建設とリンクしているか。また、10年度以降の見通しはどうか、伺いたい。
- (2) 2000年度から10年の期間で始まった北部振興策について、これまで北部振興に果たした実績と事業を実施する上での課題等について伺いたい。
- (3) 今後の振興策の延長に当たっては、この10年間に実施された事業等の検証のもと、地域医療の充実や若者の定住につながる北部全体の活性化策に重点を置いた事業への特化が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。

7 土木建築関係について

(1) 公共事業の推進について

- ア 国は、22年度予算で国直轄等公共事業費の大幅削減を行ったが、本県への影響と特に削減額の大きい事業について伺いたい。
- イ 公共事業費の削減に対し、地方経済への影響やインフラ整備のおくれを懸念する声が全国において高まっているが、県として削減された公共事業にかわる活性化事業を求める考えはあるか。
- ウ 国は、重要港湾整備の半数程度を凍結する方針のようであるが、本県重要港湾への影響はないか。また、貨物取扱量で選別する方法について県の考えを伺いたい。
- エ 建築確認審査について、手続の簡素化など見直しについて、国の検討状況について伺いたい。

オ 国直轄公共事業費の地方負担金の廃止について、国の方針と地方の考え方について伺いたい。

カ 高速道路無料化実験が6月から始まるが、沖縄自動車道無料化に伴う影響を県はどう分析するか。

#### 8 県内交通網基盤整備について

- (1) 沖縄振興計画で示された社会資本ビジョンの実現に向け、残り3年を切った振興計画のもとで、具体的施策展開をどのように図っていくか、県の基本方針を伺いたい。
- (2) 3次にわたる振興計画は、本県の基礎的社会資本の整備に集中し、長期的視点からの計画が欠けていたと言われるが県はどのように認識しているか。
- (3) 社会資本整備を進めるに当たって、県土の有効利用と自然景観保全との調和を図りながら、鉄軌道を含めた陸上交通網体系を図る必要があるが、県の基本的考え方を伺いたい。
- (4) 公共投資の抑制や景気後退が続く状況にあって、社会資本整備の予算規模も縮小傾向にある中、今後の本県における陸上交通網の整備をどのように図っていくか、伺いたい。

#### 9 離島振興について

- (1) 離島地域の特性を生かした比較的優位にある伝統工芸産業の振興と後継者の育成、時代に合ったデザインの開発、販路の拡大等について、現在の状況と今後の取り組みについて伺いたい。
- (2) 離島観光の振興発展を図る上で、海外からの観光客の誘致が必要である。国際クルーズ船の寄港・就航と旅客バース等環境整備について伺いたい。
- (3) 離島経済の活性化を図るため、島の特性を生かした農水産物の生産拡大について、県はどのように進めているか、現状と成果について伺いたい。
- (4) 離島地域の水産業の振興策として、漁港・漁場等生産基盤の整備や生産体制の強化、流通・販売網の確保について、県の取り組みを伺いたい。
- (5) 過疎地域自立促進特別措置法の延長にかわる新法制定の状況と人口減少傾向にある本県離島町村への影響について伺いたい。

#### 10 県警関係について

##### (1) DV対策の現状と課題について

ア 本県におけるDV相談件数の推移と全国との比較や特徴について伺いたい。

イ DV防止の観点から、被害者が積極的に行政や警察へ相談する体制づくりが必要であるが、行政と県警の広報啓発活動を伺いたい。

ウ 特に、傷害・暴行などの摘発件数と県警の対応について伺いたい。

##### (2) 検視体制について

ア 本県における検視体制の実態について伺いたい。

イ 本県における年間変死体数と、そのうち検視を実施した件数について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	40分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 教育・文化の振興について

#### (1) 学習環境の改善について

- ア 文部科学省は、今年導入された教員免許制を見直し、新たに教員養成6年制を検討しているようだが、その効果と課題について伺いたい。
- イ 教員の質的向上と教育力の向上が求められている中、希望降任制度を利用する教員がふえているようだが、その背景と本県の状況について伺いたい。
- ウ 本県における30人以下学級への取り組みの現状と今後の計画について伺いたい。
- エ 経済的理由から就学援助を受けている県内小・中・高の児童生徒が増加している要因と市町村ごとの格差の実態について伺いたい。
- オ 新指導カルテの素案を公表したが、その内容と必要性について伺いたい。
- カ 県立美咲特別支援学校幼稚部について、願書提出に圧力があり一部保護者が断念したとの報道があるが事実か。また、県は、学級増も視野に入れ検討するとしていたが、方針を変更したのか。
- キ 「美ら島沖縄総体2010」まで1年を切ったが、県実行委員会や会場となる市町村の準備状況は順調に進んでいるか。また、予算・経費の確保に問題はないか。

#### (2) 高等学校再編整備について

- ア 現在の進捗状況はどうなっているか。
- イ 再編整備計画に入り、PTA、地域へのコンセンサスはどうなっているか。

#### (3) 発達障害児支援教育について

- ア 幼・小学校における支援はどうなっているか。
- イ 発達障害児支援について、教職員の理解と指導はどうなっているか。

#### (4) 文化の振興について

- ア 県は、沖縄県文化振興計画を策定し、本県文化の振興を図っているが、具体的施策を展開する上での基本方向を伺いたい。
- イ 本県の文化振興を図る上で県立芸術大学をどのように位置づけ、どのような役割を期待しているか。
- ウ 県立芸術大学施設は老朽化が激しいが、短期的改修計画と長期的計画としてのキャンパス移転計画について伺いたい。
- エ 本県の伝統文化の集積基地、情報発信基地の形成についての県の考えと、県立博物館・美術館周辺を文化発信拠点として整備することについて伺いたい。

### 2 福祉関係について

#### (1) 高齢者福祉の改善について

- ア 本県は、介護職員等の有資格者は多いと言われるが、離職率が全国平均に比べ高いと言われている。その要因として考えられるものは何か。また、県の支援策について伺いたい。
- イ 介護人材の確保のため、特別養護老人ホームなど介護保険施設内に職員向け保育所を新設する場合、国が22年度から始める助成制度について、その概要と効果について伺いたい。
- ウ 国の調査によると、全国的に特別養護老人ホームへの入所希望待機者が多く整備が

- 追いつかない状況と言われるが、本県の状況はどうか。また、待機者の介護はどのように行われているか。
- I 本県においては、高齢者虐待防止対応マニュアルや業務指針を作成している市町村は3割程度で市町村の対応が不十分と言われるが、県の指導はどのように行われたか。
- オ 離島医師不足問題への対応について、県の確保計画を伺いたい。特に産婦人科、脳神経外科医師の確保についての対応を伺いたい。
- (2) 待機児童の解消について
- ア 本県の待機児童解消に向け設置される沖縄待機児童対策作業チームに県はどのようにかかわっていくか。また、基金を活用し3000万円を上限とする施設整備や改善費などの助成について、助成期間と2011年度以降の助成はどうか伺いたい。
- イ 国は、5年計画で認可保育所の定員を1割増員し待機児童の解消を図る考えだが、地方の負担割合はどうか、国は地方との話し合いに入っているか。
- ウ 県内の学童保育の実態について、県は把握しているか。沖縄県学童運営ガイドラインの対象年齢等は他県と違いはないか。
- 3 県内農業の振興について
- (1) 農家の戸別所得補償が実施されるが、本県は米作農家はわずかであり恩恵は少なく制度の不平等ではないか。さとうきびが基幹作物である本県に何らかの代替措置が必要ではないか。
- (2) さとうきびの新価格制度の2010年度からの見直しについて、県内小規模農家に対する救済措置は本県の要望どおりとなっているか。
- (3) 政府は、次年度から土地改良事業費の大幅削減を実施するとしているが、地方の反応と本県における影響について伺いたい。
- (4) JAのアジアでの販売開拓に向けた取り組みが始まるが、本県農林水産業の振興を図る上で県産農畜産物の海外市場への販路拡大は重要である。県の支援策と今後の展開を伺いたい。
- (5) おきなわブランドの確立と生産拡大を図るには耕作放棄地の有効活用が必要であるが、他県の耕作放棄地の状況と本県との違いはあるか。また、県の活用計画について伺いたい。
- (6) 全国的に畜産物の価格低迷が続いており、本県畜産業も大きな影響を受けているようだが、現状と今後の見通しを伺いたい。
- 4 那覇空港滑走路の拡張整備について
- (1) 滑走路増設に向けた環境影響評価現況調査費が認められたが、調査の目的と地元合意形成について。また、今後の作業スケジュールについて伺いたい。
- (2) 沖縄路線の燃料税軽減措置の拡大、国際線の着陸料や施設使用料の軽減について伺いたい。
- (3) 日本航空の経営破綻に伴い運航の合理化が進められるが、那覇空港の滑走路増設に影響は出ないか。
- 5 雇用失業問題について
- (1) 県内の雇用状況について、現状と今後の見通しはどうか。また、雇用環境の改善に向けた県のミスマッチ解消の具体的施策について伺いたい。
- (2) 雇用維持対策や再就職支援対策について、本県における実施状況とその効果について伺いたい。
- (3) 県内の新規大卒者の就職内定率は悪化の状況にあり、今後の持ち直しも難しい状況のようだが、県の分析と今後の見通しについて伺いたい。
- (4) 厚生労働省のジョブ・カード制度の本県における導入認定企業数の状況と、雇用の改善にどのような効果が出ているか。
- (5) 小中学校における職業(仕事に関する)指導はどうなっているか。
- (6) 高等学校進学に伴う将来の職業に関するアンケート計画や指導は行われているか。
- 6 カジノ導入について

- (1) 本県において、カジノ・エンターテインメントを導入するに際し、検討委員会が提示した沖縄統合リゾートモデルがそのまま県案となるのか。また、検討委員会が意見として示した懸念事項、入場規制に関する検討、県民への説明の結果等について伺いたい。
- (2) 亀井金融相は、本県へのカジノ導入に前向きの発言をしているが、政府とのカジノ特区設置に向けた協議・調整は進んでいるか。
- (3) 昨今の世界的経済不況が続く中、海外におけるカジノ事情について伺いたい。
- (4) 検討委員会提示の案は2015年開業を目指すか、海外の状況、県民等への説明、国の対応等を勘案し、県のカジノ導入に向けた基本的考え方を伺いたい。

#### 7 旧軍飛行場用地問題について

- (1) 旧軍飛行場用地問題にかかる2010年度予算で実施予定の事業について伺いたい。
- (2) 県との調整がおこなわれている市町村や一部地主会との合意形成は進んでいるか。また、タイムリミットはどうか。
- (3) 政権が変わり一部地主会は沖縄特別振興対策調整費と別枠での予算措置を求めているが、その可能性と地主会との話し合いの状況について伺いたい。

#### 8 新エネルギーの導入について

- (1) 地球温暖化など地球規模での環境問題に対応するため、本県における新エネルギー導入の基本指針とこれまでの達成状況について伺いたい。
- (2) 本県におけるエネルギー自給率と全国平均との比較、また、新エネルギーが本県において今後安定的な事業実施につながる可能性はあるか。
- (3) 県がまとめたエネルギービジョンの概要と、目標達成に向けた具体的取り組みについて伺いたい。

#### 9 地域主権の推進について

- (1) 前政権が地方分権推進委員会のもとで進めていた「地方分権」改革と、現政権が進める「地域主権」改革との違いは何か。地域主権改革でより地方への権限移譲が図られるのか伺いたい。
- (2) 総務省は、地域主権戦略工程表を示したが、その内容と地方との協議は進んでいるか伺いたい。また、義務づけの見直しについて、地方分権推進委員会が勧告した地方が要望する104条項で各省庁が緩和や廃止を決定した項目について伺いたい。
- (3) 補助金の一括化、政府出先機関改革などについて、本県の特殊事情等から全国一律の基準では不平等になると考えるが、県の見解を伺いたい。